中国特許予審における「AI生成内容」の規制動向と実務対応ガイド

Goal: 中国の特許予審（快速審査）および本審査におけるAI生成内容の規制現状を明らかにし、日本企業や現地代理人が取るべきリスク管理策を直感的に理解させる。

Context Summary

中国では地方の「特許予審（快速審査）」を中心に、AIが直接生成した技術文書や虚偽の実験データに対する監視・罰則が強化されています。
政策的にAI活用自体が禁止されているわけではありませんが、「真実の発明活動」を立証できる管理体制の構築が必須となっています。

規制の現状とAI利用の判定基準



先行技術検索・文章推敲は許容されるが、
引用元のファクトチェックと原文検証が必要。

架空の技術案やデータ生成は処分の対象。

Low Risk（低）	Medium to High Risk（中〜高）	Extromely High Risk（極めて高い）
先行技術検索・文章推敲	出願書類（明細書等）の作成	研究開発証明資料・実験データ
許容される補助利用	地方により禁止	捏造・非正常出願リスク
引用元のファクトチェックと原文検証。	人による検証過程の記録と代理人の作成工程確認	実測値・シミュレーション・仮説の明確な分離・保存



Nanjing Ban
南京など一部地方予審での「AI直接生成」の原則禁止
明細書や証明資料のAI直接生成を禁止し、違反案件には予審不通過やサービス停止を実施。



National Rule (全国一律)
全国一律の規律は「虚偽・捏造データ (非正常出願)」の禁止
専利法実施細則11条に基づき、実際の研究活動を伴わない虚偽データの提出を厳しく規制。

企業および特許代理人に求められる実務対策



Human Contribution Tracking
原資料（一次データ）の保存
「人の創造的寄与」の記録
研究者の思考プロセスや生の実験記録を後から追跡・証明できる形で保管する。



Contract & Rules
現地代理機関とのAI利用ルールの明確化と契約化
研究者の確認を経ないデータの追記を禁止し、代理人のAI使用範囲と責任体制を共有。

Gemini Notebook